

【参考資料】

平成21年度中間連結財務諸表及び中間財務諸表

当社が金融商品取引法に準じて作成した、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

〔目次〕

・ 中間連結財務諸表	.....	1 頁
・ 中間財務諸表	.....	70 頁

第一生命保険相互会社

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金及び預貯金	1 317,423	1 159,464	1 245,895
コールローン	198,640	217,700	206,580
債券貸借取引支払保証金	26,285	21,143	14,954
買入金銭債権	247,624	277,125	281,371
商品有価証券	76,827	129,473	52,597
金銭の信託	26,824	67,638	31,603
有価証券	1, 2, 3, 16 24,246,040	1, 2, 3 24,530,716	1, 2, 3, 16 22,995,047
貸付金	4, 5, 6 4,361,482	4, 5, 6 3,965,684	4, 5, 6 4,248,799
有形固定資産	7, 12 1,237,768	7, 12 1,230,754	7, 12 1,239,843
無形固定資産	105,005	106,430	106,771
再保険貸	410	34,215	13,874
その他資産	916,003	413,259	355,473
繰延税金資産	484,887	344,713	642,595
支払承諾見返	18,630	17,209	20,138
貸倒引当金	13,143	23,386	10,921
<b>資産合計</b>	<b>32,250,712</b>	<b>31,492,142</b>	<b>30,444,624</b>
<b>負債の部</b>			
保険契約準備金	28,738,455	28,700,413	27,970,307
支払備金	9 158,050	9 154,178	9 173,590
責任準備金	9 28,192,718	9 28,178,124	9 27,449,059
社員配当準備金	10 387,686	10 368,110	10 347,658
再保険借	454	641	587
社債	13 51,771	13 45,093	13 49,102
その他負債	1, 14 1,511,551	1, 14 989,955	1, 14 1,187,288
退職給付引当金	492,675	413,895	405,571
役員退職慰労引当金	862	3,387	3,486
時効保険金等払戻引当金	885	806	1,000
特別法上の準備金	228,462	108,490	101,478
価格変動準備金	228,462	108,490	101,478
繰延税金負債	53	574	197
再評価に係る繰延税金負債	12 125,646	12 124,813	12 125,535
支払承諾	18,630	17,209	20,138
<b>負債合計</b>	<b>31,169,447</b>	<b>30,405,281</b>	<b>29,864,695</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>			
基金	120,000	15 100,000	120,000
基金償却積立金	300,000	15 320,000	300,000
再評価積立金	248	248	248
連結剰余金	228,657	278,599	265,787
基金等合計	648,905	698,848	686,035
その他有価証券評価差額金	488,617	445,084	47,349
繰延ヘッジ損益	-	1,369	357
土地再評価差額金	12 62,101	12 63,370	12 62,297
為替換算調整勘定	446	4,645	2,514
評価・換算差額等合計	426,068	375,698	112,519
少数株主持分	6,289	12,313	6,412
純資産合計	1,081,264	1,086,860	579,928
負債純資産合計	32,250,712	31,492,142	30,444,624

## (2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	2,446,405	2,748,328	5,225,262
保険料等収入	1,711,235	1,949,934	3,293,646
資産運用収益	601,769	653,413	1,178,070
利息及び配当金等収入	392,842	346,097	740,859
商品有価証券運用益	253	515	1,484
有価証券売却益	181,508	118,291	382,856
有価証券償還益	8,694	3,398	11,223
金融派生商品収益	18,321	5,676	41,172
その他運用収益	148	234	473
特別勘定資産運用益	-	179,198	-
その他経常収益	133,400	144,980	753,544
経常費用	2,372,934	2,613,726	5,161,911
保険金等支払金	1,246,814	1,297,672	2,763,750
保険金	428,023	386,012	934,443
年金	173,314	192,594	441,921
給付金	250,752	270,187	505,717
解約返戻金	312,550	353,832	670,297
その他返戻金等	82,173	95,045	211,369
責任準備金等繰入額	360,307	734,088	27,761
支払備金繰入額	1,343	-	16,871
責任準備金繰入額	353,440	728,815	-
社員配当金積立利息繰入額	5,523	5,273	10,890
資産運用費用	324,351	128,612	1,435,620
支払利息	5,212	5,767	9,402
金銭の信託運用損	1,431	1,274	6,891
有価証券売却損	99,741	65,204	504,847
有価証券評価損	62,437	6,812	412,416
有価証券償還損	442	1,645	2,240
為替差損	42,945	9,281	91,473
貸倒引当金繰入額	813	12,476	-
貸付金償却	657	186	905
賃貸用不動産等減価償却費	7,443	7,457	15,110
その他運用費用	12,257	18,505	41,793
特別勘定資産運用損	90,970	-	350,539
事業費	1,229,900	1,239,383	1,465,112
その他経常費用	211,560	213,968	469,665
経常利益	73,471	134,602	63,351

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	4,824	119	122,424
固定資産等処分益	2,713	2,29	2,897
貸倒引当金戻入額	-	-	1,102
投資損失引当金戻入額	3,955	-	-
償却債権取立益	154	89	236
価格変動準備金戻入額	-	-	119,980
退職給付信託設定益	-	-	207
その他	1	0	1
特別損失	9,565	13,547	11,891
固定資産等処分損	3,380	3,1,332	3,3,742
減損損失	4,1,308	4,4,347	4,3,002
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	2,712
価格変動準備金繰入額	7,004	7,012	-
その他	872	855	2,433
税金等調整前中間純剰余	68,730	121,175	173,884
法人税及び住民税等	78,039	450	1,204
法人税等調整額	56,730	24,101	88,235
法人税等合計	21,308	24,552	89,439
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	176	2,368
中間純剰余	47,418	96,799	86,813

## (3) 【中間連結基金等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>基金等</b>			
<b>基金</b>			
前期末残高	120,000	120,000	120,000
当中間期変動額			
基金の償却	-	20,000	-
当中間期変動額合計	-	20,000	-
当中間期末残高	120,000	100,000	120,000
<b>基金償却積立金</b>			
前期末残高	300,000	300,000	300,000
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立	-	20,000	-
当中間期変動額合計	-	20,000	-
当中間期末残高	300,000	320,000	300,000
<b>再評価積立金</b>			
前期末残高	248	248	248
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	248	248	248
<b>連結剰余金</b>			
前期末残高	269,339	265,787	269,339
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立	89,227	64,963	89,227
基金償却積立金の積立	-	20,000	-
基金利息の支払	2,328	2,328	2,328
中間純剰余	47,418	96,799	86,813
土地再評価差額金の取崩し	601	1,072	797
連結範囲変動による減少	904	-	904
連結子会社の増資による持分変動差額	3,758	2,457	1,297
その他	-	226	-
当中間期変動額合計	40,681	12,812	3,551
当中間期末残高	228,657	278,599	265,787
<b>基金等合計</b>			
前期末残高	689,587	686,035	689,587
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立	89,227	64,963	89,227
基金利息の支払	2,328	2,328	2,328
中間純剰余	47,418	96,799	86,813
基金の償却	-	20,000	-
土地再評価差額金の取崩し	601	1,072	797
連結範囲変動による減少	904	-	904
連結子会社の増資による持分変動差額	3,758	2,457	1,297
その他	-	226	-
当中間期変動額合計	40,681	12,812	3,551
当中間期末残高	648,905	698,848	686,035

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	957,565	47,349	957,565
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	468,947	492,433	1,004,914
当中間期変動額合計	468,947	492,433	1,004,914
当中間期末残高	488,617	445,084	47,349
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	-	357	-
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	1,011	357
当中間期変動額合計	-	1,011	357
当中間期末残高	-	1,369	357
土地再評価差額金			
前期末残高	61,500	62,297	61,500
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	601	1,072	797
当中間期変動額合計	601	1,072	797
当中間期末残高	62,101	63,370	62,297
為替換算調整勘定			
前期末残高	553	2,514	553
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	106	2,131	1,961
当中間期変動額合計	106	2,131	1,961
当中間期末残高	446	4,645	2,514
評価・換算差額等合計			
前期末残高	895,510	112,519	895,510
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	469,441	488,218	1,008,030
当中間期変動額合計	469,441	488,218	1,008,030
当中間期末残高	426,068	375,698	112,519
少数株主持分			
前期末残高	917	6,412	917
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,372	5,900	5,495
当中間期変動額合計	5,372	5,900	5,495
当中間期末残高	6,289	12,313	6,412
純資産合計			
前期末残高	1,586,016	579,928	1,586,016
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立て	89,227	64,963	89,227
基金利息の支払	2,328	2,328	2,328
中間純剰余	47,418	96,799	86,813
基金の償却	-	20,000	-
土地再評価差額金の取崩し	601	1,072	797
連結範囲変動による減少	904	-	904
連結子会社の増資による持分変動差額	3,758	2,457	1,297
その他	-	226	-
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	464,069	494,119	1,002,535
当中間期変動額合計	504,751	506,931	1,006,087
当中間期末残高	1,081,264	1,086,860	579,928

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純剰余	68,730	121,175	173,884
賃貸用不動産等減価償却費	7,443	7,457	15,110
減価償却費	14,848	15,292	30,437
減損損失	1,308	4,347	3,002
退職給付信託設定益	-	-	207
支払備金の増減額（は減少）	1,329	19,412	16,871
責任準備金の増減額（は減少）	353,440	728,815	389,201
社員配当準備金積立利息繰入額	5,523	5,273	10,890
貸倒引当金の増減額（は減少）	822	12,464	1,399
投資損失引当金の増減額（は減少）	3,955	-	3,955
償却債権取立益	154	89	236
貸付金償却	657	186	905
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,380	8,323	76,719
退職給付信託拠出額	-	-	86,126
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	317	99	2,308
時効保険金等払戻引当金の増減額（は減少）	114	193	-
価格変動準備金の増減額（は減少）	7,004	7,012	119,980
利息及び配当金等収入	392,842	346,097	740,859
有価証券関係損益（は益）	63,134	227,741	874,478
支払利息	5,212	5,767	9,402
為替差損益（は益）	42,945	9,281	91,473
有形固定資産関係損益（は益）	332	1,302	2,845
持分法による投資損益（は益）	1,818	335	28,235
商品有価証券の増減額（は増加）	30,164	76,875	5,934
再保険貸の増減額（は増加）	287	20,342	13,750
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	13,257	11,755	33,885
再保険借の増減額（は減少）	92	53	40
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	11,494	90,204	37,974
その他	28,633	34,294	5,646
小計	122,304	348,981	4,672
利息及び配当金等の受取額	409,557	351,401	780,024
利息の支払額	5,161	5,791	9,426
社員配当金の支払額	60,603	49,784	105,997
その他	96,251	245,536	250,855
法人税等の支払額	66,861	59,337	125,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,984	458,606	784,789



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の取得による支出	23,104	24,520	42,326
買入金銭債権の売却・償還による収入	47,262	12,293	52,738
金銭の信託の増加による支出	3,000	38,500	18,500
金銭の信託の減少による収入	-	1,111	5,160
有価証券の取得による支出	7,849,853	5,381,187	17,224,921
有価証券の売却・償還による収入	7,209,662	4,752,773	15,948,309
貸付けによる支出	234,544	191,447	585,667
貸付金の回収による収入	519,780	474,412	979,872
その他	90,879	127,585	34,793
資産運用活動計	242,918	522,649	920,128
営業活動及び資産運用活動計	60,065	64,042	135,338
有形固定資産の取得による支出	12,370	6,975	29,128
有形固定資産の売却による収入	1,584	296	2,062
無形固定資産の取得による支出	13,604	11,053	26,764
無形固定資産の売却による収入	10	381	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,298	540,592	973,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入れによる収入	-	-	183,000
借入金の返済による支出	3	8	6
リース債務の返済による支出	22	33	48
基金の償却による支出	-	20,000	-
基金利息の支払額	2,328	2,328	2,328
少数株主からの払込みによる収入	10,000	8,500	10,000
その他	3	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,643	13,874	190,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	48	1,632
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,911	95,811	176
現金及び現金同等物の期首残高	479,951	472,975	479,951
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （は減少）	6,799	-	6,799
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,516,063	1,377,164	1,472,975

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 第一生命情報システム株式会社 第一フロンティア生命保険株式会社 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited</p> <p>Dai-ichi Life International(Europe) Limited、第一生命カードサービス株式会社、Dai-ichi Life International(AsiaPacific)Limited、Dai-ichi Life International(U.S.A.), Inc.、株式会社第一生命経済研究所、株式会社第一生命ウェルライフサポートは、質的及び量的重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Dai-ichi Life International(Europe) Limitedは平成20年9月にDai-ichi Life International(U.K.) Limitedが社名変更したものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 第一生命情報システム株式会社 第一フロンティア生命保険株式会社 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 第一生命情報システム株式会社 第一フロンティア生命保険株式会社 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited</p> <p>Dai-ichi Life International(Europe) Limited、第一生命カードサービス株式会社、Dai-ichi Life International(AsiaPacific)Limited、Dai-ichi Life International(U.S.A.), Inc.、株式会社第一生命経済研究所、株式会社第一生命ウェルライフサポートは、質的及び量的重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Dai-ichi Life International(Europe) Limitedは平成20年9月にDai-ichi Life International(U.K.) Limitedが社名変更したものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>Dai-ichi Life International (AsiaPacific)Limitedは平成20年9月にDai-ichi Life International (H.K.)Limitedが社名変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社15社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>Dai-ichi Life International (AsiaPacific)Limitedは平成20年9月にDai-ichi Life International (H.K.)Limitedが社名変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社12社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>Dai-ichi Life International (AsiaPacific)Limitedは平成20年9月にDai-ichi Life International (H.K.)Limitedが社名変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社14社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(3) 開示対象特別目的会社 関係等 開示対象特別目的会社 の概要、開示対象特別目 的会社を利用した取引の 概要及び開示対象特別目 的会社との取引金額等につ いては、「開示対象特別目 的会社関係」として 記載しております。	(3) 開示対象特別目的会社 関係等 同左	(3) 開示対象特別目的会社 関係等 同左
2 持分法の適用に関 する事項	(1) 持分法適用の非連結子 会社の数 0社	(1) 持分法適用の非連結子 会社の数 0社	(1) 持分法適用の非連結子 会社の数 0社

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社 の数 11社</p> <p>持分法適用関連会社の 名称</p> <p>DIAMアセットマネジ メント株式会社 DIAM U.S.A., Inc. DIAM International Ltd DIAM International Fund Management (Jersey) Ltd. DIAM SINGAPORE PTE. LTD. みずほ第一フィナン シャルテクノロジー 株式会社 ジャパンリアルエス テイトアセットマネ ジメント株式会社 資産管理サービス信 託銀行株式会社 企業年金ビジネスサ ービス株式会社 ジャパンエクセレン トアセットマネジメ ント株式会社 ネオステラ・キャピ タル株式会社 DIAM SINGAPORE PTE. LTD. は関連会社である DIAMアセットマネジメン ト株式会社が平成20年 4 月に設立したことによ り、当中間連結会計期間 より持分法適用会社とし ております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社 の数 30社</p> <p>主要な持分法適用関連 会社の名称</p> <p>DIAMアセットマネジ メント株式会社 DIAM U.S.A., Inc. DIAM International Ltd DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM Asset Management (HK) Limited みずほ第一フィナン シャルテクノロジー 株式会社 ジャパンリアルエス テイトアセットマネ ジメント株式会社 資産管理サービス信 託銀行株式会社 企業年金ビジネスサ ービス株式会社 ジャパンエクセレン トアセットマネジメ ント株式会社 ネオステラ・キャピ タル株式会社 Ocean Life Insurance Co., Ltd. Tower Australia Group Limited Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社 の数 32社</p> <p>主要な持分法適用関連 会社の名称</p> <p>DIAMアセットマネジ メント株式会社 DIAM U.S.A., Inc. DIAM International Ltd DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM Asset Management (HK) Limited みずほ第一フィナン シャルテクノロジー 株式会社 ジャパンリアルエス テイトアセットマネ ジメント株式会社 資産管理サービス信 託銀行株式会社 企業年金ビジネスサ ービス株式会社 ジャパンエクセレン トアセットマネジメ ント株式会社 ネオステラ・キャピ タル株式会社 Ocean Life Insurance Co., Ltd. Tower Australia Group Limited Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>DIAM International Fund Management (Jersey) Ltd. は平成20年9月に清算手続きを開始しました。</p>	<p>当中間連結会計期間より、Tower Australia Group Limitedの子会社2社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>DIAM SINGAPORE PTE. LTD. は関連会社であるDIAMアセットマネジメント株式会社が平成20年4月に設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>Ocean Life Insurance Co., Ltd. は、平成20年7月に株式の取得及び平成20年10月に増資の引受けをしたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>Tower Australia Group Limitedは平成20年10月に株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>なお、同社の子会社及び関連会社18社についても、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>DIAM International Fund Management (Jersey) Ltd. は平成20年12月に清算し、関連会社ではなくなりました。</p> <p>Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limitedは平成21年2月に生命保険会社としての営業を開始したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他であり、持分法を適用していない関連会社は、DSC- 2号投資事業組合、DSC- 3号投資事業組合、CVC 1号投資事業有限責任組合、CVC 2号投資事業有限責任組合、ネオステラ 1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他であります。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他であり、持分法を適用していない関連会社は、DSC- 3号投資事業組合、CVC 1号投資事業有限責任組合、CVC 2号投資事業有限責任組合、ネオステラ 1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他であります。</p>	<p>DIAM Asset Management (HK) Limited は関連会社であるDIAMアセットマネジメント株式会社が平成21年 3月に設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他であり、持分法を適用していない関連会社は、DSC- 2号投資事業組合、DSC- 3号投資事業組合、CVC 1号投資事業有限責任組合、CVC 2号投資事業有限責任組合、ネオステラ 1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	国内連結子会社の決算日は3月31日、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>b 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>e その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>(b) 時価のないもの ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) 移動平均法による償却原価法(定額法) イ. 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>商品有価証券 移動平均法による時価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>e その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) 同左 イ. 上記以外の有価証券 同左 同左</p> <p>商品有価証券 同左 デリバティブ取引 同左</p>	<p>e その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>(b) 時価のないもの ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) 同左 イ. 上記以外の有価証券 同左 同左</p> <p>商品有価証券 同左 デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>a 建物(建物付属設備、構築物は除く) (a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法によりしております。 (b) 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によりしております。</p> <p>b 建物以外 (a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によりしております。 (b) 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によりしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>a 建物(建物付属設備、構築物は除く) (a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左 (b) 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>b 建物以外 (a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左 (b) 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によりしております。</p> <p>a 建物(建物付属設備、構築物は除く) (a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左 (b) 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>b 建物以外 (a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左 (b) 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、有形固定資産(土地、建物及びリース資産を除く)のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、有形固定資産(土地、建物及びリース資産を除く)のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,535百万円であります。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,150百万円であります。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,145百万円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年 6月16日企業会計審議会)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～7年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年 6月16日企業会計審議会)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～7年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社については、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額、及び、第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額、及び、第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p style="text-align: center;">時効保険金等払戻引 当金</p> <p>時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p>	<p style="text-align: center;">時効保険金等払戻引 当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、第105回定時総代会以前に退任している役員に対する役員年金支給額については支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度末より将来の役員年金支給見込額を役員退職慰労引当金に加えて計上する方法へ変更し、当連結会計年度末における支給見込額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、特別損失が2,712百万円増加し、税金等調整前当期純剰余は2,712百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">時効保険金等払戻引 当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建の資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算期末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建の資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月 10日)に従い、主に、貸付金の一部及び公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月 10日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部、及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 貸付金、公社債</p> <p>通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金</p> <p>通貨オプション 外貨建債券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 貸付金、公社債、借入金・社債</p> <p>通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金</p> <p>通貨オプション 外貨建債券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。</p> <p>責任準備金の積立方法 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>責任準備金の積立方法 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>責任準備金の積立方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、前連結会計年度より、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、70,261百万円です。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、45,238百万円です。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、104,241百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度末に、段階的に積み立てる期間について、平成23年度までの5年間から平成27年度までの9年間に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、責任準備金戻入額は41,633百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純剰余は41,633百万円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうち商業・ペーパー、「有価証券」のうちMMF、及び「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうち商業・ペーパー、「有価証券」のうちMMF、及び「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。



【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日)を当中間連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に207百万円計上されており、リース債務がその他負債に207百万円計上されております。</p> <p>なお、経常利益及び税金等調整前中間純剰余への影響はありません。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度末にリース資産が247百万円計上されており、リース債務がその他負債に247百万円計上されております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純剰余への影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(営業用不動産及び動産に係る固定資産税及び都市計画税)</p> <p>従来、営業用不動産及び動産に係る固定資産税及び都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は1,676百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純剰余は1,676百万円増加しております。</p>		

【追加情報】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、保険業法第89条の規定に基づき平成22年3月26日に基金100,000百万円（平成16年度募集60,000百万円のうち未償却分40,000百万円及び平成18年度募集60,000百万円）を全額繰上償却することとしております。</p> <p>なお、基金の繰上償却においては、基金債権者である第一生命第2回基金流動化特定目的会社及び第一生命第3回基金流動化特定目的会社がそれぞれ特定社債権者集会を開催し、基金債権の期限前償還の同意に関する決議及び裁判所の認可を得る必要がありますが、平成21年8月19日開催の特定社債権者集会において基金債権の期限前償還の同意に関する決議がなされ、それぞれ平成21年9月4日及び平成21年9月1日に東京地方裁判所の認可決定がなされております。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券(国債)</td> <td>612,643百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>9,998 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>4,866 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,594 "</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>615,467百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,496 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券600,496百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	612,643百万円	有価証券(外国証券)	9,998 "	有価証券(株式)	4,866 "	預貯金	86 "	合計	627,594 "	債券貸借取引受入担保金	615,467百万円	借入金	29 "	合計	615,496 "	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券(国債)</td> <td>429,150百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>10,514 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>4,056 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,807 "</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>427,567百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,585 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券424,579百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	429,150百万円	有価証券(外国証券)	10,514 "	有価証券(株式)	4,056 "	預貯金	86 "	合計	443,807 "	債券貸借取引受入担保金	427,567百万円	借入金	17 "	合計	427,585 "	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券(国債)</td> <td>488,503百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>9,595 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>4,320 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502,506 "</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>484,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>26 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,576 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券475,736百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	488,503百万円	有価証券(外国証券)	9,595 "	有価証券(株式)	4,320 "	預貯金	86 "	合計	502,506 "	債券貸借取引受入担保金	484,550百万円	借入金	26 "	合計	484,576 "
有価証券(国債)	612,643百万円																																																	
有価証券(外国証券)	9,998 "																																																	
有価証券(株式)	4,866 "																																																	
預貯金	86 "																																																	
合計	627,594 "																																																	
債券貸借取引受入担保金	615,467百万円																																																	
借入金	29 "																																																	
合計	615,496 "																																																	
有価証券(国債)	429,150百万円																																																	
有価証券(外国証券)	10,514 "																																																	
有価証券(株式)	4,056 "																																																	
預貯金	86 "																																																	
合計	443,807 "																																																	
債券貸借取引受入担保金	427,567百万円																																																	
借入金	17 "																																																	
合計	427,585 "																																																	
有価証券(国債)	488,503百万円																																																	
有価証券(外国証券)	9,595 "																																																	
有価証券(株式)	4,320 "																																																	
預貯金	86 "																																																	
合計	502,506 "																																																	
債券貸借取引受入担保金	484,550百万円																																																	
借入金	26 "																																																	
合計	484,576 "																																																	
<p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、669,137百万円であります。</p>	<p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、430,720百万円であります。</p>	<p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、475,988百万円であります。</p>																																																
<p>3 当社の責任準備金対応債券の当中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、5,159,413百万円、時価は5,286,955百万円であります。</p>	<p>3 当社の責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、5,452,368百万円、時価は5,638,727百万円であります。</p>	<p>3 当社の責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、5,161,684百万円、時価は5,391,451百万円であります。</p>																																																

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険 残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険 財形保険・財形年金保険 拠出型企業年金保険 ただし、一部保険種類を除く</p>	<p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>個人保険・個人年金保険 財形保険・財形年金保険 拠出型企業年金保険 ただし、一部保険種類を除く</p>	<p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>個人保険・個人年金保険 財形保険・財形年金保険 拠出型企業年金保険 ただし、一部保険種類を除く</p> <p>(追加情報)</p> <p>ALM運用の更なる高度化へ向けて、個人保険・個人年金保険全体を一つの小区分として一体的なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当連結会計年度より残存年数に基づき分割していた個人保険・個人年金保険からなる小区分を統合しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>4 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、32,598百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,639百万円、延滞債権額は23,714百万円、3カ月以上延滞債権額は1,689百万円、貸付条件緩和債権額は1,555百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>4 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、41,102百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,453百万円、延滞債権額は33,629百万円、3カ月以上延滞債権額は60百万円、貸付条件緩和債権額は1,959百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>4 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、19,670百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,493百万円、延滞債権額は11,648百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は2,528百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,122百万円、延滞債権額は3,412百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、13,967百万円であります。</p> <p>6 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当中間連結会計期間末の原債権残高67,886百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,674百万円)については、貸付金として中間連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>7 有形固定資産の減価償却累計額は、615,547百万円であります。</p> <p>8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,697,256百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は975百万円、延滞債権額は3,175百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,507百万円であります。</p> <p>6 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当中間連結会計期間末の原債権残高58,254百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,431百万円)については、貸付金として中間連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>7 有形固定資産の減価償却累計額は、635,653百万円であります。</p> <p>8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,125,348百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は976百万円、延滞債権額は3,169百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、12,507百万円であります。</p> <p>6 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当連結会計年度末の原債権残高62,703百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,562百万円)については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>7 有形固定資産の減価償却累計額は、625,063百万円であります。</p> <p>8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,542,048百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																													
<p>9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は6百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は1,497百万円であります。</p>	<p>9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は14百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は2,289百万円であります。</p>	<p>9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は49百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は6,169百万円であります。</p>																																													
<p>10 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 748 571 1151"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>353,538</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td>89,227</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td>60,603</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>5,523</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末残高</td> <td>387,686</td> <td>"</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	353,538	百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	89,227	"	当中間連結会計期間社員配当金支払額	60,603	"	利息による増加等	5,523	"	当中間連結会計期間末残高	387,686	"	<p>10 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="676 748 995 1151"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>347,658</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td>64,963</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td>49,784</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>5,273</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末残高</td> <td>368,110</td> <td>"</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	347,658	百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	64,963	"	当中間連結会計期間社員配当金支払額	49,784	"	利息による増加等	5,273	"	当中間連結会計期間末残高	368,110	"	<p>10 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 748 1404 1151"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>353,538</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td>89,227</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>105,997</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>10,890</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>347,658</td> <td>"</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	353,538	百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	89,227	"	当連結会計年度社員配当金支払額	105,997	"	利息による増加等	10,890	"	当連結会計年度末残高	347,658	"
前連結会計年度末残高	353,538	百万円																																													
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	89,227	"																																													
当中間連結会計期間社員配当金支払額	60,603	"																																													
利息による増加等	5,523	"																																													
当中間連結会計期間末残高	387,686	"																																													
前連結会計年度末残高	347,658	百万円																																													
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	64,963	"																																													
当中間連結会計期間社員配当金支払額	49,784	"																																													
利息による増加等	5,273	"																																													
当中間連結会計期間末残高	368,110	"																																													
前連結会計年度末残高	353,538	百万円																																													
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	89,227	"																																													
当連結会計年度社員配当金支払額	105,997	"																																													
利息による増加等	10,890	"																																													
当連結会計年度末残高	347,658	"																																													
<p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,957百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p>	<p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、62,261百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p>	<p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,957百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																																													



前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>12 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</li> </ul> <p>13 負債の部の社債51,771百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額499百万米ドル)であります。</p> <p>14 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。</p>	<p>12 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</li> </ul> <p>13 負債の部の社債 45,093百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額499百万米ドル)であります。</p> <p>14 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,000百万円が含まれております。</p> <p>15 基金20,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p>	<p>12 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</li> </ul> <p>13 負債の部の社債49,102百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額499百万米ドル)であります。</p> <p>14 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,000百万円が含まれております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>16 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は5,453百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>		<p>16 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は13,830百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業活動費 93,868百万円 営業管理費 38,427 〃 一般管理費 97,603 〃</p> <p>2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 687百万円 建物 13 〃 その他の有形固定資産 0 〃 その他の無形固定資産 12 〃 <hr/>合計 713 〃</p> <p>3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 54百万円 建物 155 〃 その他の有形固定資産 59 〃 ソフトウェア 0 〃 その他の無形固定資産 0 〃 その他の資産 109 〃 <hr/>合計 380 〃</p>	<p>1 事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業活動費 105,465百万円 営業管理費 35,424 〃 一般管理費 98,493 〃</p> <p>2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 23百万円 その他の有形固定資産 6 〃 その他の資産 0 〃 <hr/>合計 29 〃</p> <p>3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 0百万円 建物 931 〃 リース資産 21 〃 その他の有形固定資産 29 〃 ソフトウェア 53 〃 その他の無形固定資産 178 〃 預託金 0 〃 その他の資産 117 〃 <hr/>合計 1,332 〃</p>	<p>1 事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業活動費 183,336百万円 営業管理費 78,689 〃 一般管理費 203,087 〃</p> <p>2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 857百万円 建物 27 〃 その他の有形固定資産 0 〃 その他の無形固定資産 12 〃 その他の資産 0 〃 <hr/>合計 897 〃</p> <p>3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 63百万円 建物 2,780 〃 その他の有形固定資産 314 〃 ソフトウェア 341 〃 その他の無形固定資産 0 〃 その他の資産 241 〃 <hr/>合計 3,742 〃</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>4 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法            保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯            一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>青森県 弘前市 等</td> <td>2</td> <td>349</td> <td>224</td> <td>574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>神奈川県 相模原市 等</td> <td>23</td> <td>556</td> <td>177</td> <td>734</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>25</td> <td>906</td> <td>402</td> <td>1,308</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	賃貸不動産等	青森県 弘前市 等	2	349	224	574		遊休不動産等	神奈川県 相模原市 等	23	556	177	734		合計		25	906	402	1,308		<p>4 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法            保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯            一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>大阪府 八尾市 等</td> <td>5</td> <td>227</td> <td>200</td> <td>485</td> <td>913</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>広島県 広島市 等</td> <td>45</td> <td>2,448</td> <td>986</td> <td>3,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>50</td> <td>2,675</td> <td>200</td> <td>1,471</td> <td>4,347</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	賃貸不動産等	大阪府 八尾市 等	5	227	200	485	913	遊休不動産等	広島県 広島市 等	45	2,448	986	3,434		合計		50	2,675	200	1,471	4,347	<p>4 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法            保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯            一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>青森県 弘前市 等</td> <td>2</td> <td>354</td> <td>227</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>千葉県 浦安市 等</td> <td>26</td> <td>616</td> <td>1,803</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>28</td> <td>971</td> <td>2,031</td> <td>3,002</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	賃貸不動産等	青森県 弘前市 等	2	354	227	582	遊休不動産等	千葉県 浦安市 等	26	616	1,803	2,420	合計		28	971	2,031	3,002
用途				場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)																																																																																	
	土地	借地権	建物																																																																																							
賃貸不動産等	青森県 弘前市 等	2	349	224	574																																																																																					
遊休不動産等	神奈川県 相模原市 等	23	556	177	734																																																																																					
合計		25	906	402	1,308																																																																																					
用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)																																																																																				
			土地	借地権	建物																																																																																					
賃貸不動産等	大阪府 八尾市 等	5	227	200	485	913																																																																																				
遊休不動産等	広島県 広島市 等	45	2,448	986	3,434																																																																																					
合計		50	2,675	200	1,471	4,347																																																																																				
用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)																																																																																					
			土地	建物																																																																																						
賃貸不動産等	青森県 弘前市 等	2	354	227	582																																																																																					
遊休不動産等	千葉県 浦安市 等	26	616	1,803	2,420																																																																																					
合計		28	971	2,031	3,002																																																																																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p> <p>5 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p> <p>5 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>

(中間連結基金等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 連結範囲変更に伴う基金等への影響額

当社は、当中間連結会計期間より連結範囲の見直しを行いました。この結果、当中間連結会計期間において、連結剰余金が904百万円減少しております。

2. 少数株主持分の主な変動事由

少数株主持分の当中間連結会計期間中の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加6,241百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 少数株主持分の主な変動事由

少数株主持分の当中間連結会計期間の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加6,042百万円であります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 相互会社における社員配当に関する事項

当社は、平成21年6月30日の定時総代会において平成20年度剰余金処分案が承認され、64,963百万円を社員配当準備金に繰り入れております。

2. 連結範囲変更に伴う基金等への影響額

当連結会計年度より連結範囲の見直しを行いました。この結果、当連結会計年度において、連結剰余金が904百万円減少しております。

3. 少数株主持分の主な変動事由

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加8,702百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 9月30日現在) 現金及び 預貯金 317,423百万円 コールローン 198,640 〃 <hr/> 現金及び 現金同等物 516,063 〃	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9月30日現在) 現金及び 預貯金 159,464百万円 コールローン 217,700 〃 <hr/> 現金及び 現金同等物 377,164 〃	1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) 現金及び 預貯金 245,895百万円 コールローン 206,580 〃 買入金銭債権 のうち コマーシャル・ペーパー 有価証券 のうちMMF 500 〃 <hr/> 現金及び 現金同等物 472,975 〃

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定 資産</td> <td>15,385</td> <td>9,388</td> <td>5,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,385</td> <td>9,388</td> <td>5,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)	有形 固定 資産	15,385	9,388	5,997	合計	15,385	9,388	5,997	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定 資産</td> <td>12,924</td> <td>9,975</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,924</td> <td>9,975</td> <td>2,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)	有形 固定 資産	12,924	9,975	2,949	合計	12,924	9,975	2,949	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定 資産</td> <td>14,881</td> <td>10,413</td> <td>4,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,881</td> <td>10,413</td> <td>4,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)	有形 固定 資産	14,881	10,413	4,468	合計	14,881	10,413	4,468
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)																																			
有形 固定 資産	15,385	9,388	5,997																																			
合計	15,385	9,388	5,997																																			
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)																																			
有形 固定 資産	12,924	9,975	2,949																																			
合計	12,924	9,975	2,949																																			
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)																																			
有形 固定 資産	14,881	10,413	4,468																																			
合計	14,881	10,413	4,468																																			



前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,057 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,997百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,544 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,157 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,489百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,939百万円	1年超	3,057 "	合計	5,997百万円	支払リース料	1,544百万円	減価償却費相当額	1,544 "	1年以内	2,331百万円	1年超	10,157 "	合計	12,489百万円	1年以内	11百万円	1年超	30 "	合計	41百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>746 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,949 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,295 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,904 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,211 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	1年以内	2,202百万円	1年超	746 "	合計	2,949 "	支払リース料	1,295百万円	減価償却費相当額	1,295 "	1年以内	2,306百万円	1年超	7,904 "	合計	10,211 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,752 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,468 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,002 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,047 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,346 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	1年以内	2,715百万円	1年超	1,752 "	合計	4,468 "	支払リース料	3,002百万円	減価償却費相当額	3,002 "	1年以内	2,298百万円	1年超	9,047 "	合計	11,346 "
1年以内	2,939百万円																																																							
1年超	3,057 "																																																							
合計	5,997百万円																																																							
支払リース料	1,544百万円																																																							
減価償却費相当額	1,544 "																																																							
1年以内	2,331百万円																																																							
1年超	10,157 "																																																							
合計	12,489百万円																																																							
1年以内	11百万円																																																							
1年超	30 "																																																							
合計	41百万円																																																							
1年以内	2,202百万円																																																							
1年超	746 "																																																							
合計	2,949 "																																																							
支払リース料	1,295百万円																																																							
減価償却費相当額	1,295 "																																																							
1年以内	2,306百万円																																																							
1年超	7,904 "																																																							
合計	10,211 "																																																							
1年以内	2,715百万円																																																							
1年超	1,752 "																																																							
合計	4,468 "																																																							
支払リース料	3,002百万円																																																							
減価償却費相当額	3,002 "																																																							
1年以内	2,298百万円																																																							
1年超	9,047 "																																																							
合計	11,346 "																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	123,418	121,658	1,759
国債	123,418	121,658	1,759
地方債			
社債			
(2) 外国証券	52,541	53,628	1,087
外国公社債	52,541	53,628	1,087
合計	175,959	175,287	672

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	5,159,413	5,286,955	127,542
国債	4,546,417	4,660,590	114,172
地方債	212,963	217,982	5,019
社債	400,033	408,383	8,350
(2) 外国証券			
外国公社債			
合計	5,159,413	5,286,955	127,542

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,116,370	6,221,280	104,910
国債	3,889,596	3,961,661	72,064
地方債	206,355	210,644	4,288
社債	2,020,417	2,048,974	28,556
(2) 株式	3,065,074	4,082,476	1,017,401
(3) 外国証券	6,020,398	5,691,487	328,911
外国公社債	5,357,931	5,121,382	236,548
外国その他証券	662,467	570,104	92,362
(4) その他の証券	179,582	150,700	28,881
合計	15,381,426	16,145,944	764,518

(注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価20,000百万円、中間連結貸借対照表計上額20,000百万円)を含んでおります。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は44,350百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	1,404,021
非上場国内株式	166,457
非上場外国株式	1,251
外国その他証券	878,866
その他の証券	357,446
合計	1,404,021

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(中間連結貸借対照表計上額247,624百万円)を含んでおります。

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	123,975	124,596	621
国債	123,975	124,596	621
地方債			
社債			
(2) 外国証券	45,641	48,948	3,307
外国公社債	45,641	48,948	3,307
合計	169,616	173,545	3,929

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	5,452,368	5,638,727	186,358
国債	5,043,654	5,209,474	165,819
地方債	166,058	173,988	7,930
社債	242,655	255,264	12,608
(2) 外国証券			
外国公社債			
合計	5,452,368	5,638,727	186,358

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,696,039	6,881,903	185,863
国債	4,421,152	4,526,511	105,359
地方債	156,278	161,659	5,381
社債	2,118,609	2,193,731	75,122
(2) 株式	2,549,696	3,034,265	484,568
(3) 外国証券	5,411,960	5,431,807	19,846
外国公社債	4,945,163	4,991,774	46,611
外国その他証券	466,797	440,032	26,765
(4) その他の証券	388,483	390,733	2,249
合計	15,046,180	15,738,708	692,528

(注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価10,000百万円、中間連結貸借対照表計上額10,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価273,600百万円、中間連結貸借対照表計上額277,125百万円)を含んでおります。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は6,056百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	1,344,964
非上場国内株式	163,259
非上場外国株式	4,616
外国その他証券	1,066,080
その他の証券	111,007
合計	1,344,964

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	123,697	123,767	70
国債	123,697	123,767	70
地方債			
社債			
(2) 外国証券	49,765	54,174	4,408
外国公社債	49,765	54,174	4,408
合計	173,462	177,941	4,479

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	5,161,684	5,391,451	229,767
国債	4,749,887	4,963,961	214,074
地方債	165,723	171,751	6,028
社債	246,074	255,738	9,664
(2) 外国証券			
外国公社債			
合計	5,161,684	5,391,451	229,767

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	7,255,637	7,430,220	174,582
国債	4,938,629	5,055,925	117,295
地方債	169,352	173,164	3,811
社債	2,147,655	2,201,129	53,474
(2) 株式	2,606,474	2,509,680	96,794
(3) 外国証券	4,944,771	4,806,531	138,239
外国公社債	4,466,766	4,411,163	55,602
外国その他証券	478,004	395,367	82,637
(4) その他の証券	225,534	212,058	13,476
合計	15,032,418	14,958,490	73,927

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価90,000百万円、連結貸借対照表計上額90,000百万円)及び買入金銭債権として表示しているコマーシャル・ペーパー(取得原価19,999百万円、連結貸借対照表計上額19,999百万円)を含んでおります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は409,903百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	1,561,471
非上場国内株式	165,230
非上場外国株式	4,781
外国その他証券	1,020,380
その他の証券	371,077
合計	1,561,471

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(連結貸借対照表計上額261,371百万円)を含んでおります。

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価 差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	25,231	1,170

2 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

区 分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時 価 (百万円)	差額 (百万円)
満期保有目的の金銭の信託 責任準備金対応の金銭の信託 その他の金銭の信託	1,593	1,593	

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しております。

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価 差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	67,638	1,244



前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	30,427	1,125

2 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
満期保有目的の金銭の信託 責任準備金対応の金銭の信託 その他の金銭の信託	1,176	1,176	

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約									
	売建	3,182,530	2,991,285	191,245	3,331,479	3,236,972	94,507	2,486,960	2,688,334	201,373
	買建	465,615	453,996	11,618	144,983	142,192	2,790	119,235	124,871	5,636
	通貨オプション									
	売建									
	コール	324,681 (7,732)	3,564	4,168						
	買建									
プット	324,681 (11,972)	25,995	14,023	146,252 (3,652)	4,045	392	162,909 (6,510)	150	6,360	
	合計			197,818			92,109			202,097

(注) 1 括弧内には、当中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、当中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

3 評価損益欄には、先渡契約については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

## (2) 金利関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物									
	売建				22,397	22,394	3			
	買建				22,388	22,387	0	22,367	22,368	0
店頭	金利スワップ									
	固定金利受取 / 変動金利支払	193,446	188	188	141,897	2,647	2,647	178,764	2,091	2,091
	固定金利支払 / 変動金利受取	15,000	10	10	183,000	2,195	2,195	198,000	615	615
	合計			177			455			1,477

(注) 評価損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、スワップ取引については時価を記載しております。

## (3) 株式関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 買建	15,504	14,237	1,267	7,051	6,861	189	12,646	12,983	337
	外貨建株価指数先物 買建	4,877	4,713	164	2,695	2,735	40	3,247	3,258	11
	株価指数オプション 買建				77,970			55,992		
	プット				(2,183)	1,958	225	(5,616)	1,254	4,362
	合計			1,431			375			4,014

(注) 1 括弧内には、当中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

## (4) 債券関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物									
	売建	42,456	42,362	93	87,532	87,784	251	28,506	28,320	185
	買建	685	687	1				8,173	8,150	23
	外貨建債券先物									
	売建	73,080	73,216	136	275,851	277,360	1,508			
	買建	233,363	234,155	792	72,409	72,712	302			
円建債券先物オプション	買建									
	コール							4,175 (7)	7	0
店頭	外貨建債券先渡契約									
	買建	42,850	42,643	207	46,193	46,572	379			
	債券店頭オプション									
	売建									
	コール	16,406 (80)	78	2	14,604 (32)	44	11	7,317 (24)	10	13
	プット	43,843 (140)	183	42	21,687 (46)	25	21	16,086 (38)	27	10
買建										
コール	43,843 (121)	71	50	21,687 (34)	36	2	16,086 (22)	11	11	
プット	16,406 (95)	75	19	223,398 (1,631)	742	888	7,317 (30)	47	16	
合計				434			1,955			192

(注) 1 括弧内には、当中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

## (5) その他

## クレジット・デフォルト・スワップ

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	2,000	29	29						
	合計			29						

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

## a 通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建				69,562	67,175	2,387	35,758	39,065	3,307
	買建				1,919	1,907	12	371	372	1
	合計						2,375			3,305

(注) 評価損益欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

## b 株式関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建				30,077	29,302	775	16,504	17,645	1,141
	外貨建株価指数先物 売建				16,590	16,810	219	8,636	8,976	339
	合計						556			1,480

(注) 評価損益欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建							12,339	12,295	43
	買建				36,506	36,646	140			
	外貨建債券先物 売建				73,010	73,400	390	53,104	53,567	463
	合計						249			419

(注) 評価損益欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。</p> <p>当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に基づき、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切に減損処理を行い、将来における損失負担の可能性を会計処理に反映しております。</p>	<p>1 当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。</p> <p>当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に基づき、当中間連結会計期間末現在、特定目的会社の財政状態等を踏まえて、適切な会計処理を行っております。なお、当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、基金を全額繰上償却することとしており、基金の繰上償却の後、基金調達に係る特定目的会社2社は、清算手続きを開始することを予定しております。</p>	<p>1 当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。</p> <p>当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に基づき、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切に減損処理を行い、将来における損失負担の可能性を会計処理に反映しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>証券化による4件の資本調達を実施した結果、当中間連結会計期間において、取引のある特定目的会社が4社あり、当該特定目的会社の直前の決算日(平成19年9月30日及び平成20年3月31日)における資産総額(単純合算)は152,850百万円、負債総額(単純合算)は151,521百万円です。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当中間連結会計期間における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p>	<p>証券化による資本調達の実施は4件あり、当中間連結会計期間において取引のある特定目的会社3社の直前の決算日(平成21年3月31日)における資産総額(単純合算)は152,537百万円、負債総額(単純合算)は151,515百万円です。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当中間連結会計期間における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p>	<p>証券化による資本調達の実施は4件あり、特定目的会社1社については平成20年10月15日をもって清算が完了しております。よって、当連結会計年度末において取引のある特定目的会社は3社となり、当該特定目的会社の直前の決算日(平成20年9月30日)における資産総額(単純合算)は151,400百万円、負債総額(単純合算)は150,397百万円です。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p>																																																						
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 中間期末 残高</th> <th colspan="2">主な 損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金債権</td> <td>120,000</td> <td>基金利息</td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td>劣後債権</td> <td>30,000</td> <td>劣後ローンに係る 支払利息</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>貸付金に係る融資 未実行残高</td> <td>2,107</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		主な 中間期末 残高	主な 損益取引等		項目	金額	基金債権	120,000	基金利息	2,328	劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	309	貸付金に係る融資 未実行残高	2,107			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 中間期末 残高</th> <th colspan="2">主な 損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金債権</td> <td>100,000</td> <td>基金利息</td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td>劣後債権</td> <td>30,000</td> <td>劣後ローンに係る 支払利息</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>貸付金に係る融資 未実行残高</td> <td>2,107</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		主な 中間期末 残高	主な 損益取引等		項目	金額	基金債権	100,000	基金利息	2,328	劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	310	貸付金に係る融資 未実行残高	2,107			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 期末残高</th> <th colspan="2">主な 損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金債権</td> <td>120,000</td> <td>基金利息</td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td>劣後債権</td> <td>30,000</td> <td>劣後ローンに係る 支払利息</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>貸付金に係る融資 未実行残高</td> <td>2,107</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		主な 期末残高	主な 損益取引等		項目	金額	基金債権	120,000	基金利息	2,328	劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	616	貸付金に係る融資 未実行残高	2,107		
			主な 中間期末 残高	主な 損益取引等																																																				
	項目	金額																																																						
基金債権	120,000	基金利息	2,328																																																					
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	309																																																					
貸付金に係る融資 未実行残高	2,107																																																							
	主な 中間期末 残高	主な 損益取引等																																																						
		項目	金額																																																					
基金債権	100,000	基金利息	2,328																																																					
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	310																																																					
貸付金に係る融資 未実行残高	2,107																																																							
	主な 期末残高	主な 損益取引等																																																						
		項目	金額																																																					
基金債権	120,000	基金利息	2,328																																																					
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	616																																																					
貸付金に係る融資 未実行残高	2,107																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>2 当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断し、適切な会計処理を行っております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成20年 7月31日)における資産総額は119,028百万円、負債総額は75,350百万円であります。なお、事業初年度で決算期末到来の特別目的会社については、これらに含めておりません。</p>	<p>2 当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成21年 6月30日及び平成21年 7月31日)における資産総額(単純合算)は141,952百万円、負債総額(単純合算)は94,932百万円であります。</p>	<p>2 当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断し、適切な会計処理を行っております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成20年12月31日及び平成21年 1月31日)における資産総額(単純合算)は143,015百万円、負債総額(単純合算)は95,685百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>また、当該特別目的会社について、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p>	<p>また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p>	<p>また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 中間期末 残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合 出資</td> <td>30,511</td> <td>分配益</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>優先出資</td> <td>3,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		主な 中間期末 残高	主な損益取引等		項目	金額	匿名組合 出資	30,511	分配益	1,011	優先出資	3,000			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 中間期末 残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合 出資</td> <td>30,126</td> <td>分配益</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>優先出資</td> <td>3,000</td> <td>分配益</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		主な 中間期末 残高	主な損益取引等		項目	金額	匿名組合 出資	30,126	分配益	1,143	優先出資	3,000	分配益	89	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合 出資</td> <td>30,430</td> <td>分配益</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td>優先出資</td> <td>3,000</td> <td>分配益</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		主な 期末残高	主な損益取引等		項目	金額	匿名組合 出資	30,430	分配益	2,183	優先出資	3,000	分配益	91
			主な 中間期末 残高	主な損益取引等																																								
	項目	金額																																										
匿名組合 出資	30,511	分配益	1,011																																									
優先出資	3,000																																											
	主な 中間期末 残高	主な損益取引等																																										
		項目	金額																																									
匿名組合 出資	30,126	分配益	1,143																																									
優先出資	3,000	分配益	89																																									
	主な 期末残高	主な損益取引等																																										
		項目	金額																																									
匿名組合 出資	30,430	分配益	2,183																																									
優先出資	3,000	分配益	91																																									

(1株当たり情報)

当社は相互会社であるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結会計期間)

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る損益計算書については、監査を受けておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	1,293,021	1,398,798
保険料等収入	880,004	1,041,199
資産運用収益	346,763	292,735
利息及び配当金等収入	206,022	175,730
商品有価証券運用益	281	228
金銭の信託運用益		44
有価証券売却益	111,385	71,933
有価証券償還益	1,062	229
金融派生商品収益	27,910	5,994
その他運用収益	101	129
特別勘定資産運用益		38,445
その他経常収益	66,253	64,862
経常費用	1,260,503	1,337,002
保険金等支払金	624,092	641,224
保険金	202,429	192,801
年金	86,567	94,303
給付金	122,408	128,256
解約返戻金	155,691	162,690
その他返戻金等	56,995	63,172

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
責任準備金等繰入額	104,766	391,809
支払備金繰入額	1,372	189
責任準備金繰入額	100,631	388,984
社員配当金積立利息繰入額	2,762	2,636
資産運用費用	306,761	75,701
支払利息	2,635	2,853
金銭の信託運用損	3,518	
有価証券売却損	46,638	30,678
有価証券評価損	55,970	6,431
有価証券償還損	98	1,040
為替差損	26,103	6,649
貸倒引当金繰入額	2,107	13,601
貸付金償却	651	182
賃貸用不動産等減価償却費	3,725	3,731
その他運用費用	6,536	10,532
特別勘定資産運用損	158,775	
事業費	120,479	127,365
その他経常費用	104,402	100,903
経常利益	32,518	61,795
特別利益	4,156	71
固定資産等処分益	53	2
投資損失引当金戻入額	3,955	
償却債権取立益	145	68
その他	1	0
特別損失	5,124	5,378
固定資産等処分損	162	674
減損損失	593	1,173
価格変動準備金繰入額	3,502	3,506
その他	866	25
税金等調整前四半期純剰余	31,549	56,488
法人税及び住民税等	39,052	129
法人税等調整額	25,605	12,507
法人税等合計	13,447	12,636
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	185
四半期純剰余	18,100	44,037

### 3【中間財務諸表】

#### (1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金及び預貯金	1 290,411	1 126,147	1 222,407
現金	1,040	894	1,019
預貯金	289,371	125,253	221,388
コールローン	142,700	174,200	171,100
債券貸借取引支払保証金	26,285	21,143	14,954
買入金銭債権	247,624	277,125	281,371
商品有価証券	76,827	129,473	52,597
金銭の信託	23,337	16,236	13,265
有価証券	1, 2, 3, 4, 16 24,021,735	1, 2, 3, 4 23,703,551	1, 2, 3, 4, 16 22,667,846
国債	8,944,036	9,961,150	10,147,344
地方債	428,611	331,489	343,529
社債	2,487,012	2,432,573	2,462,903
株式	4,741,062	3,700,474	3,139,601
外国証券	6,998,529	6,906,220	6,220,487
その他の証券	422,482	371,643	353,980
貸付金	5, 6, 7 4,361,147	5, 6, 7 3,965,169	5, 6, 7 4,248,438
保険約款貸付	625,287	589,620	604,706
一般貸付	3,735,860	3,375,549	3,643,732
一般貸付金	3,710,185	3,350,118	3,618,169
信託貸付金	25,674	25,431	25,562
有形固定資産	8 1,237,387	8 1,230,424	8 1,239,487
土地	813,518	812,388	814,730
建物（純額）	414,381	407,149	417,454
リース資産（純額）	201	115	242
建設仮勘定	4,047	6,347	2,937
その他（純額）	5,238	4,422	4,122
無形固定資産	105,600	107,228	107,423
ソフトウェア	71,604	73,612	73,427
その他	33,995	33,615	33,996
再保険貸	90	84	148
その他資産	913,853	411,287	352,988
未収金	437,916	64,290	109,437
前払費用	20,093	19,047	14,136
未収収益	149,616	128,644	129,934
預託金	44,305	42,891	44,340
先物取引差入証拠金	7,881	12,334	12,753
先物取引差金勘定	-	266	6
金融派生商品	221,559	115,780	8,475
仮払金	17,424	12,613	18,804
その他の資産	15,056	15,419	15,099
繰延税金資産	483,261	342,916	640,990
支払承諾見返	18,630	17,209	20,138
貸倒引当金	13,143	23,375	10,916
<b>資産合計</b>	<b>31,935,751</b>	<b>30,498,821</b>	<b>30,022,243</b>

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>			
保険契約準備金	28,424,416	27,694,205	27,527,576
支払備金	10,157,864	10,153,758	10,172,940
責任準備金	10,278,865	10,272,336	10,270,977
社員配当準備金	11,387,686	11,368,110	11,347,658
再保険借	454	473	512
社債	14,511,771	14,450,093	14,491,102
その他負債	1,497,581	971,204	1,169,969
債券貸借取引受入担保金	1,615,467	1,427,567	1,484,550
借入金	1,151,300,029	1,151,313,017	1,151,313,025
未払法人税等	68,858	313	320
未払金	505,363	56,649	33,832
未払費用	36,892	35,155	39,438
前受収益	1,883	1,515	1,623
預り金	56,635	55,795	55,398
預り保証金	36,512	35,562	36,396
先物取引差金勘定	186	2	143
借入商品有価証券	22,926	21,099	1,022
金融派生商品	20,500	20,685	202,802
リース債務	201	115	242
仮受金	1,763	3,511	986
その他の負債	361	212	185
退職給付引当金	490,773	412,008	403,662
役員退職慰労引当金	843	3,361	3,464
時効保険金等払戻引当金	885	806	1,000
特別法上の準備金	228,453	108,453	101,453
価格変動準備金	228,453	108,453	101,453
再評価に係る繰延税金負債	13,125,646	13,124,813	13,125,535
支払承諾	18,630	17,209	20,138
負債合計	30,839,456	29,377,629	29,402,415



(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>			
基金	120,000	17 100,000	120,000
基金償却積立金	300,000	17 320,000	300,000
再評価積立金	248	248	248
剰余金	249,558	321,533	309,690
損失てん補準備金	5,400	5,600	5,400
その他剰余金	244,158	315,933	304,290
基金償却準備金	81,300	17 100,000	81,300
基金利息積立金	-	1,263	-
危険準備積立金	43,139	43,139	43,139
価格変動積立金	30,000	55,000	30,000
社会公共事業助成資金	1,509	9	9
保健文化賞資金	24	18	4
緑の環境デザイン賞資金	50	55	9
不動産圧縮積立金	15,961	16,357	15,961
別途積立金	100	100	100
中間未処分剰余金	72,073	99,989	133,766
基金等合計	669,807	741,782	729,938
その他有価証券評価差額金	488,589	444,149	47,456
繰延ヘッジ損益	-	1,369	357
土地再評価差額金	13 62,101	13 63,370	13 62,297
評価・換算差額等合計	426,487	379,410	110,111
純資産合計	1,096,295	1,121,192	619,827
負債純資産合計	31,935,751	30,498,821	30,022,243

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	2,216,878	2,142,524	5,182,814
保険料等収入	1,483,177	1,394,816	2,904,336
保険料	1,482,868	1,394,549	2,903,640
再保険収入	309	266	696
資産運用収益	603,029	603,063	1,178,355
利息及び配当金等収入	394,121	346,365	741,330
預貯金利息	4,110	986	6,316
有価証券利息・配当金	301,598	257,982	557,911
貸付金利息	49,346	46,655	97,400
不動産賃貸料	33,426	35,443	69,534
その他利息配当金	5,639	5,297	10,165
商品有価証券運用益	4,253	4,515	4,148
金銭の信託運用益	-	5,216	-
有価証券売却益	1,181,489	1,118,185	1,382,670
有価証券償還益	8,694	3,398	11,223
金融派生商品収益	6,183,321	6,567,676	6,411,172
その他運用収益	148	234	473
特別勘定資産運用益	-	126,524	-
その他経常収益	130,671	144,644	1,100,122
年金特約取扱受入金	437	483	1,004
保険金据置受入金	120,656	114,386	341,631
支払備金戻入額	-	7,191,181	-
責任準備金戻入額	-	-	7,737,755
その他の経常収益	9,577	10,593	19,730
経常費用	2,120,341	2,006,655	5,073,668
保険金等支払金	1,244,726	1,283,096	2,753,596
保険金	427,891	385,866	934,190
年金	173,297	192,542	441,857
給付金	250,406	268,257	504,349
解約返戻金	311,815	351,186	668,096
その他返戻金	80,763	84,682	204,034
再保険料	551	559	1,067
責任準備金等繰入額	140,828	170,632	27,138
支払備金繰入額	7,117,172	-	7,162,248
責任準備金繰入額	7,134,132	7,165,358	-
社員配当金積立利息繰入額	5,523	5,273	10,890
資産運用費用	309,980	130,011	1,414,800
支払利息	5,212	5,767	9,402
金銭の信託運用損	5,191,917	-	5,672,729
有価証券売却損	2,997,739	2,652,204	2,504,840
有価証券評価損	3,624,437	3,965,655	3,441,948
有価証券償還損	442	1,645	2,240
為替差損	42,960	9,283	91,499
貸倒引当金繰入額	812	12,470	-
貸付金償却	657	186	905
賃貸用不動産等減価償却費	8,744,443	8,745,457	8,151,110
その他運用費用	12,255	18,339	41,687
特別勘定資産運用損	76,101	-	300,436
事業費	217,156	214,028	444,015
その他経常費用	207,649	208,886	434,117
保険金据置支払金	165,009	168,507	359,544
税金	11,987	11,712	23,952
減価償却費	8,149,956	8,154,425	8,303,661
退職給付引当金繰入額	10,298	8,346	9,314
その他の経常費用	5,398	4,894	10,646
経常利益	96,536	135,869	109,146

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	4,822	112	122,449
固定資産等处分益	9,713	9,23	9,897
貸倒引当金戻入額	-	-	1,108
投資損失引当金戻入額	3,955	-	-
償却債権取立益	154	89	236
価格変動準備金戻入額	-	-	120,000
退職給付信託設定益	-	-	207
特別損失	9,555	13,528	11,864
固定資産等处分損	10,374	10,1,325	10,3,715
減損損失	11,1,308	11,4,347	11,3,002
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	2,712
価格変動準備金繰入額	7,000	7,000	-
社会公共事業支出金	826	826	2,326
保健文化賞	40	25	60
緑の環境デザイン賞	5	3	46
税引前中間純剰余	91,804	122,453	219,731
法人税及び住民税	77,813	112	859
法人税等調整額	56,609	24,279	88,335
法人税等合計	21,204	24,391	89,195
中間純剰余	70,600	98,061	130,535

## (3)【中間基金等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
基金等			
基金			
前期末残高	120,000	120,000	120,000
当中間期変動額			
基金の償却		20,000	
当中間期変動額合計		20,000	
当中間期末残高	120,000	100,000	120,000
基金償却積立金			
前期末残高	300,000	300,000	300,000
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立		20,000	
当中間期変動額合計		20,000	
当中間期末残高	300,000	320,000	300,000
再評価積立金			
前期末残高	248	248	248
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	248	248	248
剰余金			
損失てん補準備金			
前期末残高	5,100	5,400	5,100
当中間期変動額			
損失てん補準備金の積立	300	200	300
当中間期変動額合計	300	200	300
当中間期末残高	5,400	5,600	5,400
その他剰余金			
基金償却準備金			
前期末残高	42,600	81,300	42,600
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立		20,000	
基金償却準備金の積立	38,700	38,700	38,700
当中間期変動額合計	38,700	18,700	38,700
当中間期末残高	81,300	100,000	81,300
基金利息積立金			
前期末残高			
当中間期変動額			
基金利息積立金の積立		1,263	
当中間期変動額合計		1,263	
当中間期末残高		1,263	
危険準備積立金			
前期末残高	43,139	43,139	43,139
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	43,139	43,139	43,139
価格変動積立金			
前期末残高	20,000	30,000	20,000
当中間期変動額			
価格変動積立金の積立	10,000	25,000	10,000
当中間期変動額合計	10,000	25,000	10,000
当中間期末残高	30,000	55,000	30,000
社会公共事業助成資金			
前期末残高	9	9	9
当中間期変動額			
社会公共事業助成資金の積立	2,326	826	2,326
社会公共事業助成資金の取崩し	826	826	2,326
当中間期変動額合計	1,509		
当中間期末残高	1,509	9	9
保健文化賞資金			
前期末残高	4	4	4
当中間期変動額			
保健文化賞資金の積立	60	40	60
保健文化賞資金の取崩し	40	25	60
当中間期変動額合計	19	14	0
当中間期末残高	24	18	4

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>緑の環境デザイン賞資金</b>			
前期末残高	6	9	6
当中間期変動額			
緑の環境デザイン賞資金の積立て	50	50	50
緑の環境デザイン賞資金の取崩し	5	3	46
当中間期変動額合計	44	46	3
当中間期末残高	50	55	9
<b>不動産圧縮積立金</b>			
前期末残高	15,635	15,961	15,635
当中間期変動額			
不動産圧縮積立金の積立て	482	540	482
不動産圧縮積立金の取崩し	156	145	156
当中間期変動額合計	326	395	326
当中間期末残高	15,961	16,357	15,961
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	100	100	100
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	100	100	100
<b>中間未処分剰余金</b>			
前期末残高	143,318	133,766	143,318
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立て	89,227	64,963	89,227
損失てん補準備金の積立て	300	200	300
基金利息の支払	2,328	2,328	2,328
中間純剰余	70,600	98,061	130,535
基金償却準備金の積立て	38,700	38,700	38,700
基金利息積立金の積立て		1,263	
価格変動積立金の積立て	10,000	25,000	10,000
社会公共事業助成資金の積立て	2,326	826	2,326
社会公共事業助成資金の取崩し	826	826	2,326
保健文化賞資金の積立て	60	40	60
保健文化賞資金の取崩し	40	25	60
緑の環境デザイン賞資金の積立て	50	50	50
緑の環境デザイン賞資金の取崩し	5	3	46
不動産圧縮積立金の積立て	482	540	482
不動産圧縮積立金の取崩し	156	145	156
土地再評価差額金の取崩し	601	1,072	797
当中間期変動額合計	71,244	33,776	9,551
当中間期末残高	72,073	99,989	133,766
<b>剰余金合計</b>			
前期末残高	269,913	309,690	269,913
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立て	89,227	64,963	89,227
基金償却積立金の積立て		20,000	
基金利息の支払	2,328	2,328	2,328
中間純剰余	70,600	98,061	130,535
土地再評価差額金の取崩し	601	1,072	797
当中間期変動額合計	20,354	11,843	39,776
当中間期末残高	249,558	321,533	309,690
<b>基金等合計</b>			
前期末残高	690,162	729,938	690,162
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立て	89,227	64,963	89,227
基金利息の支払	2,328	2,328	2,328
中間純剰余	70,600	98,061	130,535
基金の償却		20,000	
土地再評価差額金の取崩し	601	1,072	797
当中間期変動額合計	20,354	11,843	39,776
当中間期末残高	669,807	741,782	729,938

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	957,385	47,456	957,385
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	468,795	491,606	1,004,841
当中間期変動額合計	468,795	491,606	1,004,841
当中間期末残高	488,589	444,149	47,456
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		357	
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,011	357
当中間期変動額合計		1,011	357
当中間期末残高		1,369	357
土地再評価差額金			
前期末残高	61,500	62,297	61,500
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	601	1,072	797
当中間期変動額合計	601	1,072	797
当中間期末残高	62,101	63,370	62,297
評価・換算差額等合計			
前期末残高	895,884	110,111	895,884
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	469,396	489,521	1,005,996
当中間期変動額合計	469,396	489,521	1,005,996
当中間期末残高	426,487	379,410	110,111
純資産合計			
前期末残高	1,586,046	619,827	1,586,046
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立	89,227	64,963	89,227
基金利息の支払	2,328	2,328	2,328
中間純剰余	70,600	98,061	130,535
基金の償却		20,000	
土地再評価差額金の取崩し	601	1,072	797
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	469,396	489,521	1,005,996
当中間期変動額合計	489,751	501,364	966,219
当中間期末残高	1,096,295	1,121,192	619,827

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p>	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>時価のないもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) 同左</p> <p>b 上記以外の有価証券 同左</p> <p>同左</p>	<p>時価のないもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) 同左</p> <p>b 上記以外の有価証券 同左</p> <p>同左</p>
2 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、移動平均法による時価法によっております。	同左	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>建物(建物付属設備、構築物は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>建物(建物付属設備、構築物は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>建物(建物付属設備、構築物は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p>	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>同左</p>	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。	同左	外貨建資産及び負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度より、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、70,261百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、45,238百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、104,241百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度末に、段階的に積み立てる期間について、平成23年度までの5年間から平成27年度までの9年間に変更しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、責任準備金戻入額は41,633百万円増加し、経常利益及び税引前当期純剰余は41,633百万円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,535百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,150百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,145百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額、及び、第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 時効保険金等払戻引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、第105回定時総代会以前に退任している役員に対する役員年金支給額については支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度末より将来の役員年金支給見込額を役員退職慰労引当金に加えて計上する方法へ変更し、当事業年度末における支給見込額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、特別損失が2,712百万円増加し、税引前当期純剰余は2,712百万円減少しております。</p> <p>(4) 時効保険金等払戻引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。	同左	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)に従い、主に、一般貸付の一部及び公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建一般貸付、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、公社債 通貨スワップ 外貨建貸付金 為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建債券</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)に従い、主に、一般貸付の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建一般貸付、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、公社債、借入金・社債 通貨スワップ 外貨建貸付金 為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建債券</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号 平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日)を当中間会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に201百万円計上されており、リース債務がその他負債に201百万円計上されております。なお、経常利益及び税引前中間純剰余への影響はありません。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号 平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度末にリース資産が242百万円計上されており、リース債務が242百万円計上されております。なお、経常利益及び税引前当期純剰余への影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(営業用不動産及び動産に係る固定資産税及び都市計画税)</p> <p>従来、営業用不動産及び動産に係る固定資産税及び都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当事業年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当中間会計期間に対応する金額を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は1,676百万円減少し、経常利益及び税引前中間純剰余は1,676百万円増加しております。</p>		

【追加情報】

<p>前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、保険業法第89条の規定に基づき平成22年3月26日に基金100,000百万円（平成16年度募集60,000百万円のうち未償却分40,000百万円及び平成18年度募集60,000百万円）を全額繰上償却することとしております。</p> <p>なお、基金の繰上償却においては、基金債権者である第一生命第2回基金流動化特定目的会社及び第一生命第3回基金流動化特定目的会社がそれぞれ特定社債権者集会を開催し、基金債権の期限前償還の同意に関する決議及び裁判所の認可を得る必要がありますが、平成21年8月19日開催の特定社債権者集会において基金債権の期限前償還の同意に関する決議がなされ、それぞれ平成21年9月4日及び平成21年9月1日に東京地方裁判所の認可決定がなされております。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>612,622百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>9,998 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>4,866 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,573 "</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借 取引受入 担保金</td> <td>615,467百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,496 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券600,496百万円を含んでおります。</p>	有価証券 (国債)	612,622百万円	有価証券 (外国証券)	9,998 "	有価証券 (株式)	4,866 "	預貯金	86 "	合計	627,573 "	債券貸借 取引受入 担保金	615,467百万円	借入金	29 "	合計	615,496 "	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>429,150百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>10,514 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>4,056 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,807 "</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借 取引受入 担保金</td> <td>427,567百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,585 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券424,579百万円を含んでおります。</p>	有価証券 (国債)	429,150百万円	有価証券 (外国証券)	10,514 "	有価証券 (株式)	4,056 "	預貯金	86 "	合計	443,807 "	債券貸借 取引受入 担保金	427,567百万円	借入金	17 "	合計	427,585 "	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>488,482百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>9,595 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>4,320 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502,485 "</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借 取引受入 担保金</td> <td>484,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>26 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,576 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券475,736百万円を含んでおります。</p>	有価証券 (国債)	488,482百万円	有価証券 (外国証券)	9,595 "	有価証券 (株式)	4,320 "	預貯金	86 "	合計	502,485 "	債券貸借 取引受入 担保金	484,550百万円	借入金	26 "	合計	484,576 "
有価証券 (国債)	612,622百万円																																																	
有価証券 (外国証券)	9,998 "																																																	
有価証券 (株式)	4,866 "																																																	
預貯金	86 "																																																	
合計	627,573 "																																																	
債券貸借 取引受入 担保金	615,467百万円																																																	
借入金	29 "																																																	
合計	615,496 "																																																	
有価証券 (国債)	429,150百万円																																																	
有価証券 (外国証券)	10,514 "																																																	
有価証券 (株式)	4,056 "																																																	
預貯金	86 "																																																	
合計	443,807 "																																																	
債券貸借 取引受入 担保金	427,567百万円																																																	
借入金	17 "																																																	
合計	427,585 "																																																	
有価証券 (国債)	488,482百万円																																																	
有価証券 (外国証券)	9,595 "																																																	
有価証券 (株式)	4,320 "																																																	
預貯金	86 "																																																	
合計	502,485 "																																																	
債券貸借 取引受入 担保金	484,550百万円																																																	
借入金	26 "																																																	
合計	484,576 "																																																	
<p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、669,137百万円であります。</p>	<p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、430,720百万円であります。</p>	<p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、475,988百万円であります。</p>																																																
<p>3 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、5,159,413百万円、時価は5,286,955百万円であります。</p>	<p>3 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、5,452,368百万円、時価は5,638,727百万円であります。</p>	<p>3 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額は、5,161,684百万円、時価は5,391,451百万円であります。</p>																																																

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険 残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険 財形保険・財形年金保険 拠出型企業年金保険 ただし、一部保険種類を除く</p> <p>4 関係会社の株式等は、124,303百万円であります。</p>	<p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>個人保険・個人年金保険 財形保険・財形年金保険 拠出型企業年金保険 ただし、一部保険種類を除く</p> <p>4 関係会社の株式等は、220,271百万円であります。</p>	<p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>個人保険・個人年金保険 財形保険・財形年金保険 拠出型企業年金保険 ただし、一部保険種類を除く (追加情報)</p> <p>ALM運用の更なる高度化へ向けて、個人保険・個人年金保険全体を一つの小区分として一体的なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当事業年度より残存年数に基づき分割していた個人保険・個人年金保険からなる小区分を統合しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 関係会社の株式等は、207,232百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、32,598百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,639百万円、延滞債権額は23,714百万円、3カ月以上延滞債権額は1,689百万円、貸付条件緩和債権額は1,555百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、41,102百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,453百万円、延滞債権額は33,629百万円、3カ月以上延滞債権額は60百万円、貸付条件緩和債権額は1,959百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、19,670百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,493百万円、延滞債権額は11,648百万円、3カ月以上延滞債権額はありせん。貸付条件緩和債権額は2,528百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,122百万円、延滞債権額は3,412百万円それぞれ減少しております。</p> <p>6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、13,967百万円であります。</p> <p>7 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当中間会計期間末の原債権残高67,886百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,674百万円)については、信託貸付金として中間貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>8 有形固定資産の減価償却累計額は、614,943百万円であります。</p> <p>9 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,417,823百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は975百万円、延滞債権額は3,175百万円それぞれ減少しております。</p> <p>6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,507百万円であります。</p> <p>7 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当中間会計期間末の原債権残高58,254百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,431百万円)については、信託貸付金として中間貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>8 有形固定資産の減価償却累計額は、635,010百万円であります。</p> <p>9 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,247,031百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は976百万円、延滞債権額は3,169百万円それぞれ減少しております。</p> <p>6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、12,507百万円であります。</p> <p>7 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当事業年度末の原債権残高62,703百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,562百万円)については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>8 有形固定資産の減価償却累計額は、624,460百万円であります。</p> <p>9 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,159,122百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>



前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																													
<p>10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。</p> <p>11 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度末残高</td> <td>353,538百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前事業年度剰余金よりの繰入額</td> <td>89,227</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間社員配当金支払額</td> <td>60,603</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>5,523</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td> <td>387,686</td> <td>”</td> </tr> </table> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、61,824百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。</p>	前事業年度末残高	353,538百万円		前事業年度剰余金よりの繰入額	89,227	”	当中間会計期間社員配当金支払額	60,603	”	利息による増加等	5,523	”	当中間会計期間末残高	387,686	”	<p>10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1百万円あります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円あります。</p> <p>11 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度末残高</td> <td>347,658百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前事業年度剰余金よりの繰入額</td> <td>64,963</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間社員配当金支払額</td> <td>49,784</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>5,273</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td> <td>368,110</td> <td>”</td> </tr> </table> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、61,746百万円あります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。</p>	前事業年度末残高	347,658百万円		前事業年度剰余金よりの繰入額	64,963	”	当中間会計期間社員配当金支払額	49,784	”	利息による増加等	5,273	”	当中間会計期間末残高	368,110	”	<p>10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円あります。</p> <p>11 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度末残高</td> <td>353,538百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前事業年度剰余金よりの繰入額</td> <td>89,227</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>当事業年度社員配当金支払額</td> <td>105,997</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>10,890</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>347,658</td> <td>”</td> </tr> </table> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、61,824百万円あります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	前事業年度末残高	353,538百万円		前事業年度剰余金よりの繰入額	89,227	”	当事業年度社員配当金支払額	105,997	”	利息による増加等	10,890	”	当事業年度末残高	347,658	”
前事業年度末残高	353,538百万円																																														
前事業年度剰余金よりの繰入額	89,227	”																																													
当中間会計期間社員配当金支払額	60,603	”																																													
利息による増加等	5,523	”																																													
当中間会計期間末残高	387,686	”																																													
前事業年度末残高	347,658百万円																																														
前事業年度剰余金よりの繰入額	64,963	”																																													
当中間会計期間社員配当金支払額	49,784	”																																													
利息による増加等	5,273	”																																													
当中間会計期間末残高	368,110	”																																													
前事業年度末残高	353,538百万円																																														
前事業年度剰余金よりの繰入額	89,227	”																																													
当事業年度社員配当金支払額	105,997	”																																													
利息による増加等	10,890	”																																													
当事業年度末残高	347,658	”																																													

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>13 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</li> </ul> <p>14 負債の部の社債51,771百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額499百万米ドル)であります。</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。</p>	<p>13 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</li> </ul> <p>14 負債の部の社債45,093百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額499百万米ドル)であります。</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,000百万円が含まれております。</p>	<p>13 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</li> </ul> <p>14 負債の部の社債49,102百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額499百万米ドル)であります。</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,000百万円が含まれております。</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>16 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は5,453百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>	<p>17 基金20,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p>	<p>16 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は13,830百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券43,609百万円、株式等44,751百万円、外国証券93,127百万円であります。	1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,188百万円、株式等66,169百万円、外国証券42,827百万円であります。	1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券130,575百万円、株式等52,221百万円、外国証券199,873百万円であります。
2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券19,697百万円、株式等329百万円、外国証券79,712百万円であります。	2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,272百万円、株式等6,868百万円、外国証券52,063百万円であります。	2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券23,091百万円、株式等54,194百万円、外国証券427,555百万円であります。
3 有価証券評価損の主な内訳は、株式等9,770百万円、外国証券47,730百万円、その他の証券4,936百万円であります。	3 有価証券評価損の主な内訳は、株式等6,662百万円、外国証券2,993百万円であります。	3 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券179百万円、株式等217,817百万円、外国証券222,970百万円、その他の証券980百万円であります。
4 商品有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入438百万円、売却益144百万円、評価損294百万円であります。	4 商品有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入218百万円、売却益85百万円、評価益234百万円あります。	4 商品有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入1,026百万円、売却益586百万円、評価損88百万円あります。
5 金銭の信託運用損には、評価損が1,658百万円含まれております。	5 金銭の信託運用益には、評価益が2,191百万円含まれております。	5 金銭の信託運用損には、評価損が962百万円含まれております。
6 金融派生商品収益には、評価益が26,934百万円含まれております。	6 金融派生商品収益には、評価益が23,477百万円含まれております。	6 金融派生商品収益には、評価損が20,993百万円含まれております。
7 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円あります。	7 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1百万円あります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円あります。	7 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円あります。
8 減価償却実施額 有形固定資産 11,533百万円 無形固定資産 10,588百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 11,439百万円 無形固定資産 11,150百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 23,760百万円 無形固定資産 21,457百万円

<p>前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																																														
<p>9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>687百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>13 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>12 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>713 "</td></tr> </table>	土地	687百万円	建物	13 "	その他の有形固定資産	0 "	その他の無形固定資産	12 "	合計	713 "	<p>9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23 "</td></tr> </table>	土地	23百万円	合計	23 "	<p>9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>27 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>12 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>897 "</td></tr> </table>	土地	857百万円	建物	27 "	その他の有形固定資産	0 "	その他の無形固定資産	12 "	その他の資産	0 "	合計	897 "																				
土地	687百万円																																															
建物	13 "																																															
その他の有形固定資産	0 "																																															
その他の無形固定資産	12 "																																															
合計	713 "																																															
土地	23百万円																																															
合計	23 "																																															
土地	857百万円																																															
建物	27 "																																															
その他の有形固定資産	0 "																																															
その他の無形固定資産	12 "																																															
その他の資産	0 "																																															
合計	897 "																																															
<p>10 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>155 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>53 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td>109 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>374 "</td></tr> </table>	土地	54百万円	建物	155 "	その他の有形固定資産	53 "	ソフトウェア	0 "	その他の無形固定資産	0 "	その他の資産	109 "	合計	374 "	<p>10 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>931 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>21 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>22 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>53 "</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>178 "</td></tr> <tr><td>預託金</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td>117 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,325 "</td></tr> </table>	土地	0百万円	建物	931 "	リース資産	21 "	その他の有形固定資産	22 "	ソフトウェア	53 "	その他の無形固定資産	178 "	預託金	0 "	その他の資産	117 "	合計	1,325 "	<p>10 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,780 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>310 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>340 "</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td>220 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,715 "</td></tr> </table>	土地	63百万円	建物	2,780 "	その他の有形固定資産	310 "	ソフトウェア	340 "	その他の無形固定資産	0 "	その他の資産	220 "	合計	3,715 "
土地	54百万円																																															
建物	155 "																																															
その他の有形固定資産	53 "																																															
ソフトウェア	0 "																																															
その他の無形固定資産	0 "																																															
その他の資産	109 "																																															
合計	374 "																																															
土地	0百万円																																															
建物	931 "																																															
リース資産	21 "																																															
その他の有形固定資産	22 "																																															
ソフトウェア	53 "																																															
その他の無形固定資産	178 "																																															
預託金	0 "																																															
その他の資産	117 "																																															
合計	1,325 "																																															
土地	63百万円																																															
建物	2,780 "																																															
その他の有形固定資産	310 "																																															
ソフトウェア	340 "																																															
その他の無形固定資産	0 "																																															
その他の資産	220 "																																															
合計	3,715 "																																															
<p>11 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p>	<p>11 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p>	<p>11 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p>																																														

<p>前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																																																												
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="175 840 580 1122"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数 (件)</th> <th>種類 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>青森県弘前市等</td> <td>2</td> <td>349</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>神奈川県相模原市等</td> <td>23</td> <td>556</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>25</td> <td>906</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)	合計 (百万円)	賃貸不動産等	青森県弘前市等	2	349	224	遊休不動産等	神奈川県相模原市等	23	556	177	合計		25	906	402	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="600 840 1005 1122"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数 (件)</th> <th>種類 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>大阪府八尾市等</td> <td>5</td> <td>227</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>広島県広島市等</td> <td>45</td> <td>2,448</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>50</td> <td>2,675</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)	合計 (百万円)	賃貸不動産等	大阪府八尾市等	5	227	200	遊休不動産等	広島県広島市等	45	2,448	986	合計		50	2,675	200	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="1024 840 1414 1122"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数 (件)</th> <th>種類 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>青森県弘前市等</td> <td>2</td> <td>354</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>千葉県浦安市等</td> <td>26</td> <td>616</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>28</td> <td>971</td> <td>2,031</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)	合計 (百万円)	賃貸不動産等	青森県弘前市等	2	354	227	遊休不動産等	千葉県浦安市等	26	616	1,803	合計		28	971	2,031
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
賃貸不動産等	青森県弘前市等	2	349	224																																																										
遊休不動産等	神奈川県相模原市等	23	556	177																																																										
合計		25	906	402																																																										
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
賃貸不動産等	大阪府八尾市等	5	227	200																																																										
遊休不動産等	広島県広島市等	45	2,448	986																																																										
合計		50	2,675	200																																																										
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
賃貸不動産等	青森県弘前市等	2	354	227																																																										
遊休不動産等	千葉県浦安市等	26	616	1,803																																																										
合計		28	971	2,031																																																										
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>																																																												

(中間基金等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産 15,272 9,327 5,944</p> <p>合計 15,272 9,327 5,944</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産 12,839 9,921 2,918</p> <p>合計 12,839 9,921 2,918</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産 14,768 10,341 4,427</p> <p>合計 14,768 10,341 4,427</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																		
(百万円)	(百万円)	(百万円)																		
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																		
(百万円)	(百万円)	(百万円)																		
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																		
(百万円)	(百万円)	(百万円)																		



前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,026 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,944 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,532 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,157 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,489 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41 "</td> </tr> </table>	1年以内	2,917百万円	1年超	3,026 "	合計	5,944 "	支払リース料	1,532百万円	減価償却費相当額	1,532 "	1年以内	2,331百万円	1年超	10,157 "	合計	12,489 "	1年以内	11百万円	1年超	30 "	合計	41 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>730 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,918 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,286 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,899 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,204 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	1年以内	2,187百万円	1年超	730 "	合計	2,918 "	支払リース料	1,286百万円	減価償却費相当額	1,286 "	1年以内	2,305百万円	1年超	7,899 "	合計	10,204 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,696百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,730 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,427 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,978百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,978 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,047 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,346 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	1年以内	2,696百万円	1年超	1,730 "	合計	4,427 "	支払リース料	2,978百万円	減価償却費相当額	2,978 "	1年以内	2,298百万円	1年超	9,047 "	合計	11,346 "
1年以内	2,917百万円																																																							
1年超	3,026 "																																																							
合計	5,944 "																																																							
支払リース料	1,532百万円																																																							
減価償却費相当額	1,532 "																																																							
1年以内	2,331百万円																																																							
1年超	10,157 "																																																							
合計	12,489 "																																																							
1年以内	11百万円																																																							
1年超	30 "																																																							
合計	41 "																																																							
1年以内	2,187百万円																																																							
1年超	730 "																																																							
合計	2,918 "																																																							
支払リース料	1,286百万円																																																							
減価償却費相当額	1,286 "																																																							
1年以内	2,305百万円																																																							
1年超	7,899 "																																																							
合計	10,204 "																																																							
1年以内	2,696百万円																																																							
1年超	1,730 "																																																							
合計	4,427 "																																																							
支払リース料	2,978百万円																																																							
減価償却費相当額	2,978 "																																																							
1年以内	2,298百万円																																																							
1年超	9,047 "																																																							
合計	11,346 "																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	15,906	22,863	6,957

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	16,345	16,345	

(1株当たり情報)

当社は相互会社であるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

#### 4【その他】

該当事項はありません。